

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第52期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 嘉則
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2325
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正脇 久昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2325
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正脇 久昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	984,911	912,619	951,955	992,201	1,037,237
経常利益	(百万円)	39,420	48,996	62,865	59,006	77,292
当期純利益	(百万円)	19,644	26,108	29,796	30,840	41,257
包括利益	(百万円)		23,851	32,149	53,601	67,656
純資産額	(百万円)	501,652	510,469	535,694	602,163	651,909
総資産額	(百万円)	3,002,773	2,936,142	2,907,284	3,776,342	4,176,340
1株当たり純資産額	(円)	5,349.45	5,392.21	5,643.27	5,914.63	6,326.56
1株当たり当期純利益金額	(円)	212.36	282.24	322.11	333.40	446.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.48	16.99	17.96	14.49	14.01
自己資本利益率	(%)	4.04	5.26	5.84	5.77	7.29
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	197,901	101,567	78,909	70,032	178,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,824	1,877	569	18,931	2,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189,873	93,882	63,949	52,067	194,826
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,733	27,084	42,795	64,066	82,725
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	2,054 〔199〕	2,103 〔213〕	2,095 〔224〕	2,228 〔229〕	2,260 〔229〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	894,764	812,840	816,866	754,633	752,016
経常利益	(百万円)	43,249	50,615	61,946	54,161	57,184
当期純利益	(百万円)	24,819	29,565	34,299	36,004	35,288
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	330,125	338,846	365,992	383,104	402,836
総資産額	(百万円)	2,582,104	2,484,840	2,430,447	2,568,379	2,753,319
1株当たり純資産額	(円)	3,568.78	3,663.06	3,956.52	4,141.51	4,354.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) ()	212 ()	82 ()	185 ()	194 ()	190 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	268.30	319.62	370.79	389.23	381.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.79	13.64	15.06	14.92	14.63
自己資本利益率	(%)	7.77	8.84	9.73	9.61	8.98
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	79.02	25.66	49.89	49.84	49.81
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	1,538 〔129〕	1,485 〔111〕	1,447 〔118〕	1,495 〔131〕	1,471 〔120〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

平成19年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
平成20年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
平成21年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 A J C C 株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
平成21年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
平成21年12月	S M F L インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
平成22年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
平成22年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成24年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
平成25年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、S M F L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

旧住商リース株式会社

昭和38年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
昭和43年 5月	住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
昭和44年10月	住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
昭和48年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 3月	エヌイーシーリース株式会社（現 N E C キャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社） Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.(現 SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.)を設立（現 連結子会社） 丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年 5月	株式会社ジャストイン・レンテック（現 S M F L レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）

旧三井住友銀リース株式会社

昭和43年 9月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
昭和47年 8月	The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和55年 5月	The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和57年10月	住銀総合リース株式会社に商号変更
昭和61年 2月	住銀リース株式会社に商号変更
平成 8年 9月	SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
平成 8年12月	住銀レックス株式会社を設立
平成 9年 3月	SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
平成13年 9月	三井住友銀リース株式会社に商号変更
平成15年 2月	株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
平成15年10月	さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
平成19年 9月	S M F L インベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

平成18年10月	住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
平成18年12月	住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
平成19年 5月	住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
平成19年 6月	住商リース株式会社の株式は上場廃止
平成19年 7月	住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化） 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
平成19年 8月	住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

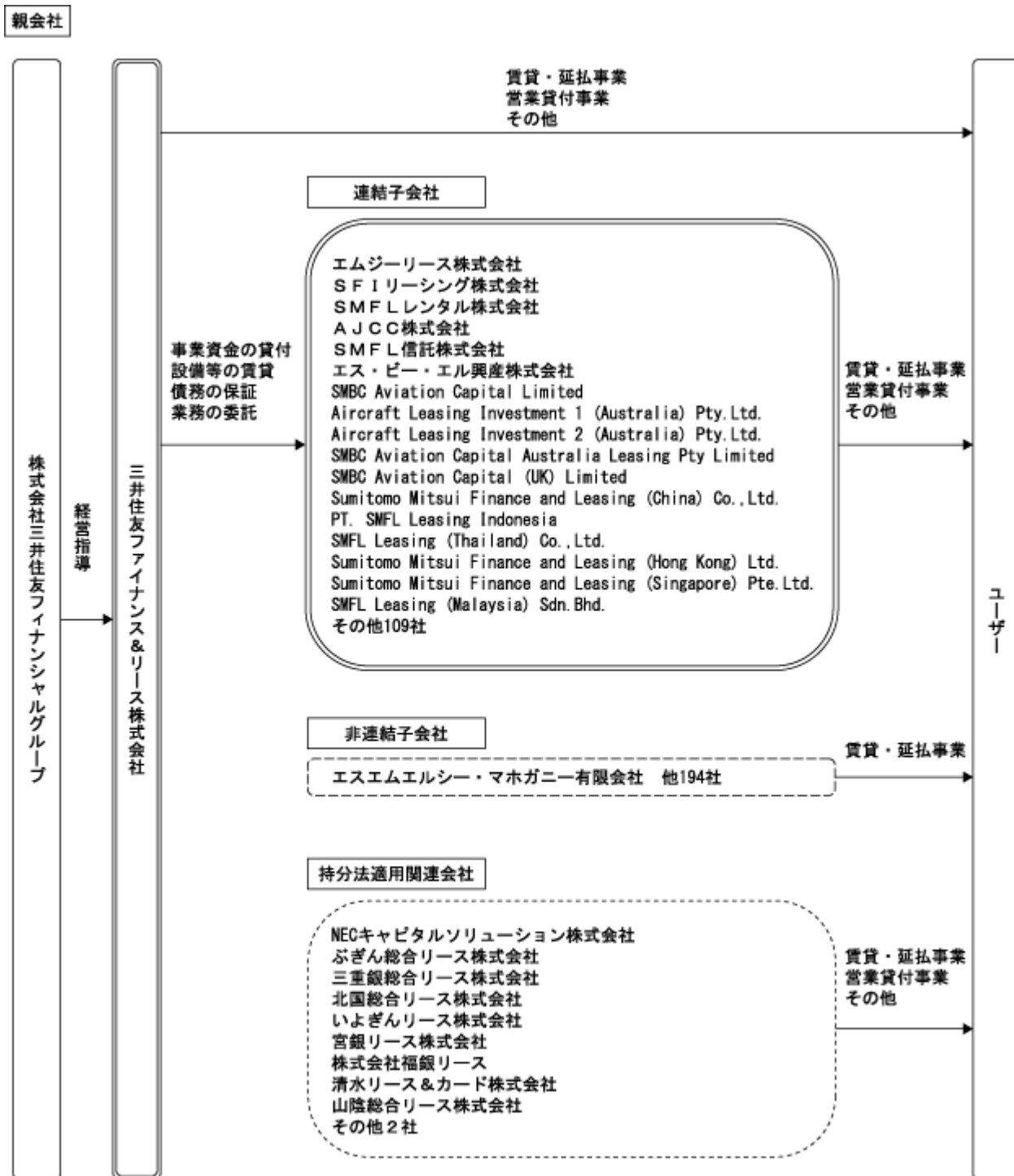
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社321社及び関連会社14社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社				
子会社	連結子会社(126社) エムジーリース株式会社 S F Iリーシング株式会社 S M F L レンタル株式会社 A J C C 株式会社 S M F L 信託株式会社 エス・ビー・エル興産株式会社 SMBC Aviation Capital Limited Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd. Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd. SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited SMBC Aviation Capital (UK) Limited Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd. PT. SMFL Leasing Indonesia SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd. その他109社			
	非連結子会社(195社) エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他194社			
関連 会社	持分法適用関連会社(11社) N E C キャピタルソリューション株式会社 ぶぎん総合リース株式会社 三重銀総合リース株式会社 北国総合リース株式会社 いよぎんリース株式会社 宮銀リース株式会社 株式会社福銀リース 清水リース&カード株式会社 山陰総合リース株式会社 その他2社			

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、設備等の賃貸及び債権の買取等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社		60.0	経営指導 役員の兼任等...有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	4,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
S F I リーシング株式会社	東京都 港区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0		事業資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任等...有
S M F L レンタル株式会社	東京都 港区	499	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	93.0		事業資金の貸付 役員の兼任等...有
A J C C 株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0		設備等の賃貸 役員の兼任等...有
S M F L 信託株式会社	東京都 港区	100	その他	100.0		流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等...有
エス・ピー・エル興産株式会社	東京都 港区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 187,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0		役員の兼任等...有
Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,170千	その他	60.0		役員の兼任等...有
Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 36,938千	その他	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,250千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0		役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 1,026,051千	賃貸・延払事業、 その他	100.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0		事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0		債務の保証 役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0		債務の保証 役員の兼任等...有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0		債務の保証 役員の兼任等...有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0		債務の保証 役員の兼任等...有
その他109社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0		設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0		役員の兼任等...有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	40.0		役員の兼任等...有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7		役員の兼任等...有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0		役員の兼任等...有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0		役員の兼任等...有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0		
清水リース&カード株式会社	静岡市 清水区	60	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	31.8		役員の兼任等...有
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9		役員の兼任等...有
その他2社						
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社		40.0	設備等の賃貸 債権の買取等 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。

2 エムジーリース株式会社、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.、PT. SMFL Leasing Indonesia、SMBC Aviation Capital Limited、Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.及びSMBC Aviation Capital Australia Pty Limitedは、特定子会社であります。

3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 SMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	127,455百万円
	(2)経常利益	14,879百万円
	(3)当期純利益	13,014百万円
	(4)純資産額	112,142百万円
	(5)総資産額	830,640百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貸貸・延払事業	1,667〔 174〕
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	593〔 55〕
合計	2,260〔 229〕

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,471人〔 120人〕	39歳 5ヶ月	14年 0ヶ月	8,091千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成26年3月31日現在1,153人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や財政政策により株高・円安が進み、企業収益や企業の景況感が改善する中で内需を中心に底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。また、海外経済は、一部の新興国で弱い動きがみられましたが、先進国を中心に回復基調となりました。

国内の民間設備投資は、下げ止まりから持ち直してきており、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は前年比7.5%増加し、3年連続で前年を上回ることとなりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、経営目標の実現に向けて業務戦略を立案し、着実に実施してまいりました。

「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

事業環境の変化に対応して営業組織や運営体制を整備するとともにお客様の経営課題に資する商品の開発に注力し、提供していくことでお客様への対応力を向上させました。

成長事業領域におきましては、営業体制の拡充とお客様への提案力の強化に努めました。特に、環境関連ビジネスでは、太陽光発電設備を中心に取扱いを大きく増加させました。また、医療関連ビジネスでは、新たな商圏の開拓に努め、新たなサービスの開発にも積極的に取り組みました。

販売金融ビジネスでは、メーカーや販売代理店との協業を一層推進するとともに全社ベースでの営業部門間の連携支援体制を強化し、取引拡大に努めました。

「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

国際ビジネスでは、海外の販売金融取引を増加させるとともに取扱商品の多様化や販売地域の拡大にも注力しました。昨年6月には中国本土4番目となる拠点を成都に開設し、中国での営業拠点を整備し、お客様へのサービス体制を強化しました。また、世界最大のリースマーケットである米国における拠点としてニューヨーク支店の開設準備を進めました。

航空機リース事業では、ダブリン支店の開設など営業体制並びに管理体制を整備するとともに事業計画を着実に実行することにより、事業基盤の一層の充実を図りました。保有・管理機体数は当連結会計年度末で300機を超えており、世界有数の規模を有しております。また、さらなる事業の拡大を図るべく、航空会社や航空機投資家向けにオペレーティング・リース、日本型オペレーティング・リース、航空機ファイナンスの各種サービスをワンストップで提供する「One Stop Shop」体制の構築を進めました。

「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

業務計画の着実な遂行を促進するために、各営業部門の統括機能を高めるとともに事業戦略のフォローアップ体制の整備に努めました。また、営業事務の集約や合理化、営業業務の効率化を図る体制の整備、海外現地法人への新システム導入などの施策を実行し、さらにコンプライアンス体制の整備や資金調達・管理の強化などグループベースでの経営管理体制の整備を進め、一層の業務効率化を推進しました。

人事面では、業務の専門化や高度化への対応ならびに組織の活性化とモチベーションの向上を図るべく、本年4月からの人事制度改定に向けた準備を進めました。また、成長の実現に向けて、新卒および中途採用の拡大・強化、グローバル人材の育成にも注力しました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比32.3%増加の1兆7,670億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.9%増加の3兆6,123億円となりました。

売上高は前連結会計年度比4.5%増加の1兆372億円となりました。

損益面では、航空機リース事業が好調に推移したことや与信関係費用の戻し入れなどにより、営業利益は前連結会計年度比31.3%増加の756億円、経常利益は同31.0%増加の772億円、当期純利益は同33.8%増加の412億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比26.9%増加の1兆2,325億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比12.2%増加の3兆1,542億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比6.2%増加の1兆17億円となり、セグメント利益は同13.8%増加の802億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比43.2%増加の5,098億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比10.1%増加の3,990億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.6%減少の110億円となりましたが、与信関係費用が戻し入れとなったことからセグメント利益は同105.4%増加の79億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比194.7%増加の246億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比13.9%増加の590億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比26.4%減少の306億円となりましたが、セグメント利益は同77.4%増加の88億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比186億円増加し、827億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入1,523億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費593億円、仕入債務の増加210億円、固定化営業債権の減少187億円及び税金等調整前当期純利益775億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出3,571億円、リース債権及びリース投資資産の増加545億円、延払債権の増加373億円、営業貸付債権の増加349億円及び法人税等の支払額が212億円となったこと等により、1,785億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は700億円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産（ソフトウエア等）の取得による支出が26億円となったこと等により、29億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は189億円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債等による資本市場からの調達残高の増加1,410億円及び金融機関からの借入残高の増加809億円の収入に対し、リース債務の返済による支出91億円及び配当金の支払額が179億円となったこと等により、1,948億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は520億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	82	1.50	1,563	0.34	2.80
住宅向					
計	82	1.50	1,563	0.34	2.80
事業者向 計	5,399	98.50	463,618	99.66	1.85
合計	5,481	100.00	465,182	100.00	1.85

資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,038,186	0.49
その他	1,070,167	0.27
社債・CP	995,931	0.22
合計	2,108,353	0.38
自己資本	388,196	
資本金・出資額	15,000	

業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	49	2.60	551	0.12
建設業	201	10.65	9,526	2.05
製造業	433	22.93	121,842	26.19
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.21	7,069	1.52
情報通信業	17	0.90	1,516	0.33
運輸業、郵便業	98	5.19	81,042	17.42
卸売業、小売業	488	25.85	42,730	9.18
金融業、保険業	12	0.64	2,938	0.63
不動産業、物品賃貸業	136	7.20	175,036	37.63
宿泊業、飲食サービス業	29	1.54	2,633	0.56
教育、学習支援業	18	0.95	983	0.21
医療、福祉	96	5.08	3,109	0.67
複合サービス事業	1	0.05	6	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	223	11.81	11,626	2.50
個人	77	4.08	1,563	0.34
特定非営利活動法人				
その他	6	0.32	3,007	0.65
合計	1,888	100.00	465,182	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	359	0.08
うち株式	359	0.08
債権	13,714	2.95
うち預金		
商品	325	0.07
不動産	45,328	9.74
財団		
その他	78,887	16.96
計	138,615	29.80
保証	5,517	1.19
無担保	321,048	69.01
合計	465,182	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,690	49.08	187,012	40.20
1年超 5年以下	2,220	40.50	98,535	21.18
5年超 10年以下	401	7.32	93,235	20.04
10年超 15年以下	136	2.48	80,142	17.23
15年超 20年以下	14	0.26	4,596	0.99
20年超 25年以下	9	0.16	1,118	0.24
25年超	11	0.20	540	0.12
合計	5,481	100.00	465,182	100.00
1件当たり平均期間			4.24年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	663,225	116.3
	オペレーティング・リース	351,297	185.5
	延払事業	218,007	103.0
小計		1,232,531	126.9
営業貸付事業		509,830	143.2
その他		24,669	294.7
合計		1,767,031	132.3

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,501,352	46.5	1,584,519	43.9
	オペレーティング・リース	999,786	31.0	1,217,744	33.7
	延払事業	311,337	9.7	351,966	9.7
小計		2,812,476	87.2	3,154,230	87.3
営業貸付事業		362,443	11.2	399,049	11.1
その他		51,838	1.6	59,032	1.6
合計		3,226,758	100.0	3,612,311	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	564,259				
	オペレーティング・リース	211,023				
	延払事業	167,659				
小計		942,943	810,944	131,998	29,404	102,593
営業貸付事業		8,335		8,335	2,840	5,494
その他		40,923	33,640	7,282	208	7,074
合計		992,201	844,585	147,616	32,453	115,162

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	532,264				
	オペレーティング・リース	300,881				
	延払事業	168,647				
小計		1,001,793	854,529	147,264	34,414	112,849
営業貸付事業		7,587		7,587	2,882	4,704
その他		27,856	18,461	9,394	167	9,226
合計		1,037,237	872,991	164,245	37,465	126,780

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

わが国経済は緩やかな回復が続いているものの、国内マーケットの成熟化による競争激化、超低金利の継続など、リース業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方で、環境・エネルギー、医療・介護などの成長分野やアジアを中心とする海外ビジネス等、当社にとっての中長期的なビジネスチャンスも着実に広がりつつあるといえます。

このような外部環境を踏まえた上で、当社は平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。

平成19年10月の合併による誕生以降、当社は旧社の円滑な融合を実現し、資産・利益で国内トップクラスの規模を誇るリース会社としての地位を確立してまいりました。

本中期経営計画に基づき、経営方針である『グローバルペースでモノに関する金融ソリューションを提供し、圧倒的な存在感を有する業界No.1企業として、最高の評価を受けること』を実現するために、当社の強みである『顧客基盤』『営業力』『グループ力』を活かして、新たな成長の実現を追求していきます。

(1) 経営目標

「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

企業の海外移転の流れにより、国内設備投資需要の大幅な伸びは見込めないものと思われませんが、インフラ更新需要や環境関連投資等の設備投資ニーズも見込まれ、中長期的には一定の市場規模が維持されると考えられます。既存ビジネスの強化に加えて、環境・エネルギー、医療・介護等の成長分野への展開、モノのハンドリング力を活かした中古売買・レンタルビジネスの拡充を積極的に進め、国内リース市場におけるシェアを拡大し圧倒的なトップの地位を確保することにより、安定した収益を確保していくことを目指します。

「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

アジアを中心とする新興国の成長は今後も継続し、日系企業や海外地場企業の資金需要も堅調な伸びが続くと見込まれています。当社の強みであるグローバル販売金融の展開を一層強化する一方で、海外に進出する日系企業のニーズに応える体制づくりを進めていきます。また、航空機リース事業については、新興国の成長に伴う旅客輸送量の増加やリース比率の上昇により安定した成長が見込まれますが、SMBC Aviation Capitalを通じて、航空機リース資産の積極的な積み増しを行い、グローバルな成長機会を着実に実現していきます。

「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

上記のような国内事業の強化、海外事業の展開を進めていく上で、営業・管理それぞれの組織において、一層の業務効率の向上を進め、経営資源の有効活用を進めていきます。

(2) 財務目標（平成27年度）

中期経営計画の最終年度において以下の財務目標の達成を目指します。

- ・平成24年度末比で連結営業資産残高 + 5,000億円以上
- ・連結経常利益600億円
- ・連結・単体OHR40%程度

(注)OHR (Overhead Ratio) : 経費率 [経費 ÷ 売上総利益]

(3) 業務戦略

上記の経営目標・財務目標を実現するために、以下の6つの業務戦略を実施していきます。

- 顧客・サプライヤー対応力の向上による国内シェアアップ
- 成長事業領域の拡大
- アジア・新興国を中心とした海外ビジネスの加速
- 航空機リース事業の成長基盤の確立
- 安定的・効率的な経営インフラの整備
- 成長を支える人材の育成と役割に応じた制度改定

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度における民間設備投資は、企業収益や企業の業況感が改善する中で、下げ止まりから持ち直してきており、公益社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高は、3年連続で前年を上回ることとなりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づく業務戦略を着実に実施し、契約実行高は前連結会計年度比32.3%増加の1兆7,670億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.9%増加の3兆6,123億円となりました。

なお、セグメントごとの契約実行高につきましては賃貸・延払事業で前連結会計年度比26.9%増加の1兆2,325億円、営業貸付事業で同43.2%増加の5,098億円、その他で同194.7%増加の246億円となりました。

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3,999億円増加の4兆1,763億円となり、営業資産残高は同3,855億円増加の3兆6,123億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比3,417億円増加の3兆1,542億円、営業貸付事業の残高は同366億円増加の3,990億円、その他の残高は同71億円増加の590億円となりました。

資金調達の状況

a 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1

当連結会計年度末現在、複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALMの運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の増加により、前連結会計年度末比3,127億円増加の3兆674億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比1,697億円増加の1兆9,823億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同1,430億円増加の1兆851億円となりました。

国内公募市場での無担保社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、調達基盤の一層の強化とより低廉な資金調達に努めました。

純資産の状況

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比497億円増加の6,519億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.48ポイント低下し14.01%となりました。

(2) 経営成績**売上高**

売上高は前連結会計年度比4.5%増加の1兆372億円となりました。

営業利益

売上総利益は、航空機リース事業が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比10.1%増加の1,267億円となり、営業利益は与信関係費用の戻し入れなどにより、同31.3%増加の756億円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度比31.0%増加の772億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比33.8%増加の412億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比186億円増加し、827億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入1,523億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費593億円、仕入債務の増加210億円、固定化営業債権の減少187億円及び税金等調整前当期純利益775億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出3,571億円、リース債権及びリース投資資産の増加545億円、延払債権の増加373億円、営業貸付債権の増加349億円及び法人税等の支払額が212億円となったこと等により、1,785億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は700億円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が26億円となったこと等により、29億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は189億円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債等による資本市場からの調達残高の増加1,410億円及び金融機関からの借入残高の増加809億円の収入に対し、リース債務の返済による支出91億円及び配当金の支払額が179億円となったこと等により、1,948億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は520億円のキャッシュ・イン）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	351,297

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	144,780

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	1,217,744

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に28億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所	234	0	- (-)	142	51	428	247 〔22〕
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	106	0	- (-)	16	44	167	316 〔38〕
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	28	0	- (-)	10	39	78	654 〔56〕
営業部並びに営業所 (札幌市中央区他)	同上	同上	100	0	- (-)	45	92	239	254 〔5〕

- (注) 1 東京本社には、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 営業部並びに営業所には全国各地の20店並びに7営業所を含めております。
 3 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間1,796百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記以外に提出会社は、ソフトウェア2,617百万円を所有しております。

国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
S M F L レン タル㈱	本社他 (東京都港区他)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	50	32	- (-)	4	51	139	202 〔47〕
エス・ピー・ エル興産㈱	本社他 (東京都港区他)	賃貸・延払事業、その他	同上	51	-	159 (446)	-	0	211	10 〔2〕

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	298	-	- (-)	-	148	446	88 〔2〕

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株()、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株()の割合をもって割当交付いたしました。

() 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)				2			1	3	
所有株式数 (株)				92,503,745			2,810,367	95,314,112	
所有株式数 の割合(%)				97.05			2.95	100.00	

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計		95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,810,367		2,810,367	

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第52期の1株当たりの配当金につきましては190円としました。

第52期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日(予定)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	17,575	190

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)		加納 岳	昭和25年 5月19日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社専務執行役員 同社副社長執行役員 同社特別顧問 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役会長(現職)	(注)4	
取締役 社長 (代表取締役)		川村 嘉則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務 執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社顧問 当社取締役社長(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成20年 5月 平成21年 6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		植田 祐一郎	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 5月 平成25年 4月 平成25年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		黒田 泰男	昭和28年 3月13日生	昭和50年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		坪田 昌幸	昭和27年 5月 9日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 専務執行役員		吉田 了三	昭和27年10月 5日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成18年 5月 平成19年10月 平成24年 4月 平成25年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 三井住友リース株式会社常務執行 役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		細川 啓一郎	昭和27年 1月10日生	昭和49年 4月 総合リース株式会社入社 平成14年 6月 三井住友リース株式会社取締役 平成16年 6月 同社執行役員 平成18年 4月 同社常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	
取締役 (社外取締役)		宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 株式会社三井銀行入行 平成15年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同行常務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼専務執行役員 平成22年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務執行役員 平成22年 6月 同社取締役 平成23年 4月 同社取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役(現職)	(注)4	
取締役 (社外取締役)		日高 直輝	昭和28年 5月16日生	昭和51年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社理事 平成19年 4月 同社執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成24年 4月 同社専務執行役員 平成25年 6月 同社取締役専務執行役員(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役(現職)	(注)4	
常任監査役 常勤		田代 裕	昭和28年 2月20日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成16年 6月 三井住友リース株式会社執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社理事 平成20年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社常任監査役(現職)	(注)5	
常任監査役 (社外監査役) 常勤		川口 喜八郎	昭和28年 4月23日生	昭和52年 4月 住友商事株式会社入社 平成17年 4月 同社理事 平成24年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役(現職)	(注)5	
常任監査役 常勤		山邊 隆義	昭和30年 1月10日生	昭和53年 4月 株式会社住友銀行入行 平成18年 4月 三井住友リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社理事 平成19年10月 同社執行役員 平成21年 4月 当社常任監査役(現職) 平成26年 6月	(注)6	
監査役 (社外監査役)		北川 博康	昭和35年 1月16日生	昭和59年 4月 株式会社三井銀行入行 平成24年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員(現 職) 平成24年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役(現職)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		佐藤 剛	昭和26年 7月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社監 査役(現職)	(注)5	
計							

- (注) 1 取締役のうち、宮田孝一、日高直輝の2氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、川口喜八郎、北川博康、佐藤剛の3氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は30名(うち取締役兼務7名)であります。
- 4 平成26年6月24日から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成24年6月28日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成26年6月24日から平成30年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 7 平成24年5月10日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります(有価証券報告書提出日現在)。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員30名(うち7名は取締役を兼務)が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は全ての監査役により組織する監査役会を設置しております。監査役会では監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項を定めております。

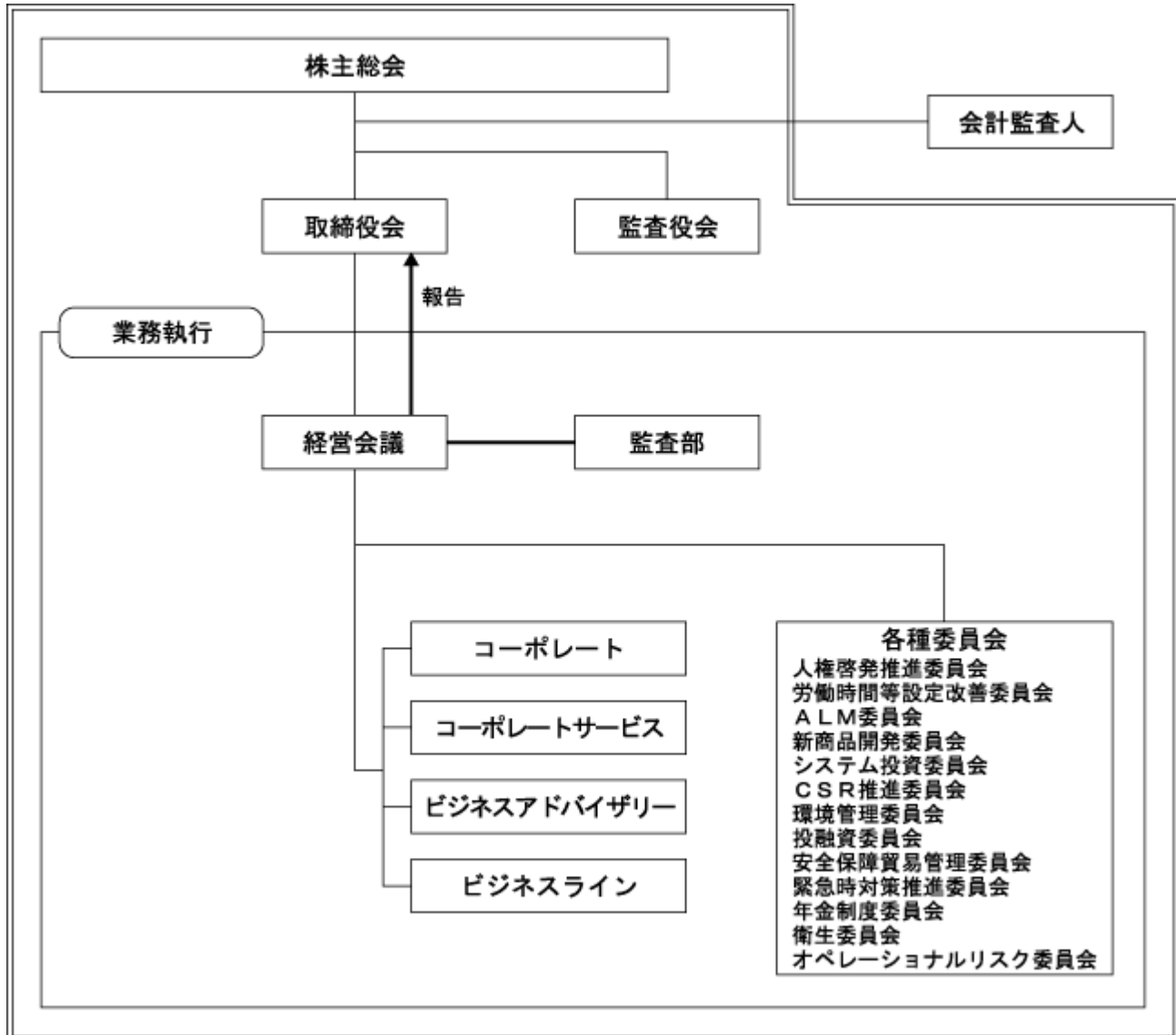
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

d 財務報告に係る内部統制

会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のS M F Gグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、S M F Gグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、S M F Gに申請、協議、または報告することとしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員17名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊、高橋秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、公認会計士試験合格者 5名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である宮田孝一氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの代表取締役並びに株式会社三井住友銀行、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社、株式会社セディナ、Manufacturers Bank及び三井住友カード株式会社の取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社、株式会社セディナ及び三井住友カード株式会社は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。Manufacturers Bankは当社の親会社の子会社であります。

社外取締役である日高直輝氏は、住友商事株式会社の代表取締役並びに株式会社大島造船所の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である川口喜八郎氏は、住友商事株式会社の元理事であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である北川博康氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長並びに株式会社三井住友銀行の執行役員関連事業部長であり、株式会社SMFGカード&クレジット及び住友三井オートサービス株式会社の取締役並びに株式会社日本総合研究所、株式会社JSOL、SMB Cローンビジネス・プランニング株式会社及び株式会社SMB C信託銀行の監査役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行及び株式会社日本総合研究所は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社JSOLは、当社の親会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社SMFGカード&クレジット、SMB Cローンビジネス・プランニング株式会社及び株式会社SMB C信託銀行は、当社の親会社の子会社であります。

社外監査役である佐藤剛氏は、住友商事株式会社の元理事並びに住友三井オートサービス株式会社及び住商フーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住商フーズ株式会社は、当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員報酬の内容

第52期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等268百万円（支給人数12名）

監査役に対する報酬等 74百万円（支給人数4名）

（内、社外役員に対する報酬等49百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(54百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役32百万円、監査役9百万円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107		105	
連結子会社	47		60	
計	154		165	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として70百万円、非監査業務にかかる報酬として80百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として114百万円、非監査業務にかかる報酬として96百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 52,896	2 74,962
延払債権	324,320	365,845
リース債権及びリース投資資産	2 1,501,352	2 1,584,519
営業貸付債権	2 362,443	2 399,049
有価証券	19,917	14,603
商品	2,235	1,899
繰延税金資産	361	388
その他	2, 9 100,299	2 116,123
貸倒引当金	7,733	7,238
流動資産合計	2,356,094	2,550,153
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1, 2, 8 999,786	1, 2, 8 1,217,744
賃貸資産処分損引当金	5,450	2,161
賃貸資産前渡金	90,756	92,611
賃貸資産合計	1,085,092	1,308,194
社用資産	1 2,357	1 2,021
有形固定資産合計	1,087,450	1,310,216
無形固定資産		
のれん	121,612	113,421
その他	11,329	11,160
無形固定資産合計	132,942	124,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3 110,159	3 127,338
長期貸付金	2	-
固定化営業債権	5 70,193	5 52,855
繰延税金資産	31,323	23,035
その他	2 13,639	2 13,334
貸倒引当金	25,463	25,175
投資その他の資産合計	199,855	191,389
固定資産合計	1,420,248	1,626,187
資産合計	3,776,342	4,176,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 65,312	87,180
短期借入金	2 549,322	2 572,960
1年内返済予定の長期借入金	2 276,841	2 261,924
1年内償還予定の社債	8,030	34,277
コマーシャル・ペーパー	782,800	832,700
債権流動化に伴う支払債務	6 30,751	6 26,590
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	6 9,429	6 9,941
リース債務	2 18,581	2 17,131
未払法人税等	9,914	7,654
繰延税金負債	2,970	3,637
延払未実現利益	12,983	13,878
賞与引当金	1,290	1,349
役員賞与引当金	167	171
資産除去債務	1	46
その他	2 74,565	68,550
流動負債合計	1,842,962	1,937,994
固定負債		
社債	105,935	142,954
長期借入金	2 986,456	2 1,147,445
債権流動化に伴う長期支払債務	6 5,143	6 38,671
リース債務	2 74,471	2 66,545
繰延税金負債	8,416	13,977
退職給付引当金	1,302	-
役員退職慰労引当金	391	380
事業整理損失引当金	300	-
退職給付に係る負債	-	1,717
預り保証金	84,843	95,794
資産除去債務	2,023	2,066
その他	2 61,932	2 76,885
固定負債合計	1,331,216	1,586,436
負債合計	3,174,179	3,524,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	121,793	145,096
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	537,802	561,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,558	9,907
繰延ヘッジ損益	2,909	1,826
為替換算調整勘定	6,674	15,941
退職給付に係る調整累計額	-	101
その他の包括利益累計額合計	9,323	24,125
少数株主持分	55,037	66,678
純資産合計	602,163	651,909
負債純資産合計	3,776,342	4,176,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	992,201	1,037,237
売上原価	3 877,038	3 910,456
売上総利益	115,162	126,780
販売費及び一般管理費	1 57,531	1 51,134
営業利益	57,631	75,645
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	728	772
持分法による投資利益	1,740	1,957
その他	263	381
営業外収益合計	2,734	3,119
営業外費用		
支払利息	752	725
社債発行費償却	161	226
為替差損	251	384
債権売却損	108	2
その他	85	133
営業外費用合計	1,359	1,473
経常利益	59,006	77,292
特別利益		
投資有価証券売却益	5	10
投資有価証券清算益	3	-
事業整理損失引当金戻入額	-	300
その他	0	3
特別利益合計	8	315
特別損失		
社用資産除売却損	2 118	2 54
投資有価証券評価損	20	-
その他	8	0
特別損失合計	147	55
税金等調整前当期純利益	58,867	77,551
法人税、住民税及び事業税	23,741	18,560
法人税等調整額	1,146	11,102
法人税等合計	24,888	29,663
少数株主損益調整前当期純利益	33,979	47,888
少数株主利益	3,139	6,630
当期純利益	30,840	41,257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,979	47,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,489	4,131
繰延ヘッジ損益	916	1,418
為替換算調整勘定	18,127	13,998
持分法適用会社に対する持分相当額	79	219
その他の包括利益合計	<u>1 19,621</u>	<u>1 19,768</u>
包括利益	<u>53,601</u>	<u>67,656</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,237	55,957
少数株主に係る包括利益	11,363	11,698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	108,087	20,000	524,096
当期変動額					
剰余金の配当			17,113		17,113
当期純利益			30,840		30,840
連結範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			13,705		13,705
当期末残高	15,000	421,009	121,793	20,000	537,802

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,098	2,197	2,974		2,073	13,671	535,694
当期変動額							
剰余金の配当							17,113
当期純利益							30,840
連結範囲の変動							22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,460	711	9,648		11,397	41,366	52,763
当期変動額合計	2,460	711	9,648		11,397	41,366	66,468
当期末残高	5,558	2,909	6,674		9,323	55,037	602,163

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	121,793	20,000	537,802
当期変動額					
剰余金の配当			17,945		17,945
当期純利益			41,257		41,257
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,302		23,302
当期末残高	15,000	421,009	145,096	20,000	561,105

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,558	2,909	6,674		9,323	55,037	602,163
当期変動額							
剰余金の配当							17,945
当期純利益							41,257
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,349	1,083	9,267	101	14,801	11,640	26,442
当期変動額合計	4,349	1,083	9,267	101	14,801	11,640	49,745
当期末残高	9,907	1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,867	77,551
賃貸資産及び社用資産減価償却費	48,402	59,312
減損損失	2,329	3,497
のれん償却額	8,503	8,664
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,445	1,077
その他の引当金の増減額（ は減少）	2 236	2 3,547
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	212
社用資産処分損益（ は益）	118	51
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
投資有価証券清算損益（ は益）	3	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
受取利息及び受取配当金	731	780
資金原価及び支払利息	33,205	38,190
社債発行費償却	161	226
持分法による投資損益（ は益）	1,740	1,957
賃貸資産処分損益（ は益）	4,183	3,946
投資有価証券売却損益（ は益）	5	10
延払債権の増減額（ は増加）	43,630	37,350
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	70,633	54,521
営業貸付債権の増減額（ は増加）	6,125	34,958
その他の営業資産の増減額（ は増加）	8,874	5,378
固定化営業債権の増減額（ は増加）	39,912	18,782
賃貸資産の取得による支出	199,795	357,191
賃貸資産の売却による収入	93,847	152,323
賃貸資産前渡金の増減額（ は増加）	30,898	4,516
仕入債務の増減額（ は減少）	2,352	21,088
その他	21,558	4,202
小計	4,334	120,503
利息及び配当金の受取額	969	1,013
利息の支払額	31,585	37,737
法人税等の支払額	35,082	21,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,032	178,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	60	-
社用資産の取得による支出	2,466	2,687
社用資産の売却による収入	883	3
投資有価証券の取得による支出	435	308
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	189
投資有価証券の清算による収入	3	-
定期預金の増減額（ は増加）	1	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,920	-
連結子会社株式の追加取得による支出	7,278	-
その他	16	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,931	2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,253	20,578
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	126,400	49,900
長期借入れによる収入	1,117,394	438,363
長期借入金の返済による支出	1,191,605	378,002
債権流動化による収入	65,176	105,882
債権流動化の返済による支出	66,561	76,188
社債の発行による収入	33,928	69,773
社債の償還による支出	22,600	8,318
リース債務の返済による支出	10,007	9,155
配当金の支払額	17,113	17,945
少数株主からの払込みによる収入	3,152	-
少数株主への配当金の支払額	3,351	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,067	194,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,273	5,278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,239	18,665
現金及び現金同等物の期首残高	42,795	64,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31	6
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,066	1 82,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 126社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度に設立したRachel Navigation S.A.ほか4社を連結子会社に含めております。

ネクスレント(株)は、(株)ジャストイン・レンテックと合併し消滅会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、この合併に伴い(株)ジャストイン・レンテックはSMFL レンタル(株)に商号変更しております。

SMFL ビジネスサービス(株)ほか20社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

エスエムエルシー・アキラ(有)ほか9社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、アイポリリーシング(有)ほか13社は匿名組合事業を開始したことから、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか194社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション(株)

ぶぎん総合リース(株)

三重銀総合リース(株)

北国総合リース(株)

いよぎんリース(株)

宮銀リース(株)

(株)福銀リース

清水リース&カード(株)

山陰総合リース(株)

その他2社

(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか194社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか2社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか50社は12月31日、エス・ピー・エル・ゼータ(有)ほか10社は1月31日、アピエーション マネジメント(株)ほか3社は2月28日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、エスエムエルシー・アキラ(有)ほか20社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

.....移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(イ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3年～50年

器具及び備品.....3年～20年

無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,901百万円(前連結会計年度末は21,691百万円)であります。

賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

.....外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

.....外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)等

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の改正

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、 から については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、 については平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の連結子会社の賃貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,269百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産	231,592百万円	250,074百万円
社用資産	5,727百万円	6,027百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	3,747百万円	2,308百万円
リース債権及びリース投資資産	4,172百万円	3,386百万円
営業貸付債権	2,226百万円	1,654百万円
その他(流動資産)	171百万円	171百万円
賃貸資産	12,496百万円	10,411百万円
その他(投資その他の資産)	1,594百万円	1,582百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	0百万円
合計	24,408百万円	19,514百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	170百万円	170百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	12,033百万円	10,741百万円
リース債務(1年内返済予定を含む)	27,739百万円	27,755百万円
その他(流動負債)	1,642百万円	百万円
その他(固定負債)	955百万円	255百万円
合計	42,542百万円	38,923百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,474百万円	33,488百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(5,945件) 26,957百万円	(6,536件) 44,203百万円
なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち270百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
144百万円	116百万円

5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,200百万円	19,417百万円
貸出実行残高	12,548百万円	10,061百万円
差引額	8,651百万円	9,355百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行（前連結会計年度は3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	80,806百万円	83,473百万円
借入実行残高	1,389百万円	3,468百万円
差引額	79,417百万円	80,005百万円

8 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	633百万円	521百万円

9 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(流動資産)	61百万円	百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	4,593百万円	百万円
支払手形	3,027百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与及び賞与	18,716百万円	20,818百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,701百万円	363百万円
のれん償却額	8,503百万円	8,664百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	121百万円	3,289百万円
賞与引当金繰入額	1,290百万円	1,349百万円
役員賞与引当金繰入額	167百万円	171百万円
退職給付費用	801百万円	1,083百万円
役員退職慰労引当金繰入額	130百万円	133百万円

2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	114百万円	15百万円
器具及び備品	4百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
ソフトウエア	百万円	28百万円
合計	118百万円	54百万円

3 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器(航空機)	2,329

当社の一部の連結子会社は、未経過リース料の一部が回収不能と見込まれたことにより収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器(航空機)	3,294

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,200百万円	6,688百万円
組替調整額	571百万円	330百万円
税効果調整前	3,772百万円	6,357百万円
税効果額	1,282百万円	2,226百万円
その他有価証券評価差額金	2,489百万円	4,131百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,112百万円	198百万円
組替調整額	2,094百万円	3,096百万円
資産の取得原価調整額	260百万円	1,332百万円
税効果調整前	1,277百万円	1,962百万円
税効果額	360百万円	543百万円
繰延ヘッジ損益	916百万円	1,418百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,112百万円	13,999百万円
組替調整額	15百万円	1百万円
為替換算調整勘定	18,127百万円	13,998百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	83百万円	296百万円
組替調整額	4百万円	76百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	79百万円	219百万円
その他の包括利益合計	19,621百万円	19,768百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314			95,314
合計	95,314			95,314
自己株式				
普通株式	2,810			2,810
合計	2,810			2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	利益剰余金	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314			95,314
合計	95,314			95,314
自己株式				
普通株式	2,810			2,810
合計	2,810			2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	利益剰余金	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	52,896百万円	74,962百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	230百万円	536百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,400百万円	8,300百万円
現金及び現金同等物	64,066百万円	82,725百万円

2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額(前連結会計年度は退職給付引当金の増減額を含む)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,735百万円	5,874百万円	11,609百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	979,720百万円
見積残存価額部分	46,173百万円
受取利息相当額	143,653百万円
リース投資資産	882,239百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	243,745	153,134	101,219	73,528	37,555	94,648	703,831
リース投資資産 (百万円)	325,911	228,890	165,539	112,624	64,424	82,330	979,720

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、5,855百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
113,343百万円	466,846百万円	580,190百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	1,322百万円
リース債務	1,318百万円

当連結会計年度
(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,262百万円	3,681百万円	6,944百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	981,749百万円
見積残存価額部分	42,082百万円
受取利息相当額	138,893百万円
リース投資資産	884,937百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	265,268	190,958	129,321	65,732	46,276	106,089	803,646
リース投資資産 (百万円)	302,072	232,161	171,293	116,963	71,999	87,258	981,749

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、2,937百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
131,071百万円	759,501百万円	890,573百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	1,174百万円
リース債務	1,174百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各々が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確認し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALM管理を行っており、定期的にBPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp(0.01%)変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額(含み損益増減額))を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成26年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は231百万円(平成25年3月31日現在は216百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には231百万円(平成25年3月31日現在は216百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,896	52,896	
(2) 延払債権	324,320		
延払未実現利益	12,983		
貸倒引当金(1)	425		
	310,912	317,455	6,543
(3) リース債権及びリース投資資産	1,501,352		
貸倒引当金(1)	2,391		
	1,498,960	1,567,526	68,565
(4) 営業貸付債権	362,443		
貸倒引当金(1)	4,105		
	358,337	365,886	7,548
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	63,911	63,911	
関連会社株式	16,962	10,515	6,446
(6) 固定化営業債権	70,193		
貸倒引当金(2)	24,866		
	45,326	45,326	
資産計	2,347,308	2,423,519	76,211

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	65,312	65,312	
(2) 短期借入金	549,322	549,318	4
(3) コマーシャル・ペーパー	782,800	782,791	8
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,751	30,751	
(5) 社債	113,965	114,962	997
(6) 長期借入金	1,263,298	1,268,961	5,662
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	14,573	14,715	142
(8) リース債務	93,052	95,062	2,009
(9) 預り保証金	84,843	80,500	4,343
負債計	2,997,919	3,002,376	4,456
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	227	227	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,177)	(5,177)	
デリバティブ取引計	(4,949)	(4,949)	

- (1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	74,962	74,962	
(2) 延払債権	365,845		
延払未実現利益	13,878		
貸倒引当金(1)	625		
	351,340	360,013	8,672
(3) リース債権及びリース投資資産	1,584,519		
貸倒引当金(1)	2,360		
	1,582,158	1,657,441	75,282
(4) 営業貸付債権	399,049		
貸倒引当金(1)	3,935		
	395,113	402,248	7,134
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	73,900	73,900	
関連会社株式	17,954	11,728	6,226
(6) 固定化営業債権	52,855		
貸倒引当金(2)	24,592		
	28,263	28,263	
資産計	2,523,695	2,608,559	84,863

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	87,180	87,180	
(2) 短期借入金	572,960	572,960	0
(3) コマーシャル・ペーパー	832,700	832,695	4
(4) 債権流動化に伴う支払債務	26,590	26,590	
(5) 社債	177,231	178,010	779
(6) 長期借入金	1,409,369	1,471,978	62,608
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	48,613	49,011	397
(8) リース債務	83,676	86,946	3,269
(9) 預り保証金	95,794	89,661	6,133
負債計	3,334,115	3,395,032	60,917
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(170)	(170)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,639)	(2,639)	
デリバティブ取引計	(2,810)	(2,810)	

- (1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)延払債権及び(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4)営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6)固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー及び(4)債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5)社債、(6)長期借入金、(7)債権流動化に伴う長期支払債務、(8)リース債務及び(9)預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの(国内公募社債)の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式(1)	24,533	26,434
組合出資金(2)	22,406	22,507
その他の出資金(2)	2,262	1,144
合計	49,203	50,086

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	52,662	230					
延払債権	72,696	58,062	76,283	51,165	33,329	20,793	11,991
リース債権及び リース投資資産 (1)	263,647	240,928	337,279	235,514	164,299	86,711	117,010
営業貸付債権	135,926	42,879	52,168	46,030	30,341	14,464	41,328
有価証券及び 投資有価証券(2)	5,344	3,145	5,813	3,289	7,037	1,987	11,193
その他有価証券 のうち満期のあるもの							
うち社債		3,145		3,124		2	7,914
その他	5,344		5,813	164	7,037	1,985	3,278
合計	530,277	345,245	471,544	335,999	235,007	123,957	181,523

(1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額55,960百万円は含まれておりません。

(2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない537百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	74,526	330	103				
延払債権	80,340	66,392	86,232	59,998	42,216	17,571	13,092
リース債権及び リース投資資産 (1)	264,478	230,934	372,593	266,350	159,420	101,875	131,332
営業貸付債権	168,743	40,611	66,731	41,567	19,009	21,839	41,206
有価証券及び 投資有価証券(2)	5,850	453	2,153	5,524	1,962	5,476	20,694
その他有価証券 のうち満期のあるもの							
うち社債			2,052		2		17,808
その他	5,850	453	101	5,524	1,960	5,476	2,885
合計	593,940	338,721	527,815	373,439	222,610	146,763	206,326

(1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額57,532百万円は含まれておりません。

(2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない1844百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	541,238	8,083					
コマーシャル・ ペーパー	776,800	6,000					
債権流動化に伴う 支払債務	30,428	322					
社債	3,030	5,000	8,845	49,090	28,000	20,000	
長期借入金	143,122	133,719	221,123	236,843	136,374	88,153	303,961
債権流動化に伴う 長期支払債務	9,208	221	802	2,573	369	339	1,058
リース債務	9,768	8,812	15,368	13,125	10,039	8,724	27,213
合計	1,513,596	162,160	246,139	301,632	174,783	117,218	332,234

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	568,180	4,780					
コマーシャル・ ペーパー	828,700	4,000					
債権流動化に伴う 支払債務	26,389	200					
社債	26,277	8,000	54,954	28,000	20,000	30,000	10,000
長期借入金	151,692	110,231	285,823	198,391	101,983	123,532	437,713
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,043	4,898	7,995	4,004	2,503	12,165	12,002
リース債務	8,835	8,295	14,858	11,762	10,279	9,343	20,301
合計	1,615,118	140,407	363,631	242,158	134,767	175,041	480,017

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,442	24,198	9,755
	(2) 債券			
	社債	7,147	7,514	366
	(3) その他	2,017	2,094	76
	小計	23,608	33,807	10,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,025	11,320	2,705
	(2) 債券			
	社債	7,039	7,039	
	(3) その他	11,744	11,744	
	小計	32,809	30,103	2,705
合計		56,417	63,911	7,493

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,248	30,658	14,409
	(2) 債券			
	社債	10,002	11,148	1,146
	(3) その他	2,362	2,540	178
	小計	28,612	44,347	15,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,311	10,392	1,918
	(2) 債券			
	社債	9,861	9,861	
	(3) その他	9,300	9,300	
	小計	31,472	29,553	1,918
合計		60,085	73,900	13,815

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	5	0
(2) 債券 社債	5,723	3	
(3) その他	11,028		
合計	16,759	8	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,868	711	
(2) 債券 社債	4,218		
(3) その他	9,054	13	
合計	19,141	725	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は595百万円、当連結会計年度は81百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,675	4,675	19	19
	受取変動・支払固定	2,555	2,100	39	39
合計		7,231	6,775	20	20

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,600	4,600	3	3
	受取変動・支払固定	2,100	2,100	24	24
合計		6,700	6,700	20	20

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	2,816	2,301	49	49
	為替予約				
	売建	14,840		297	297
	買建	56		0	0
合計		17,714	2,301	247	247

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	2,937	2,937	132	132
	為替予約				
	売建	1,880		5	5
	買建	1,681		12	12
合計		6,500	2,937	150	150

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	256,448	208,062	5,089
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金等	1,000		(注) 2
	受取変動・支払固定		15,618	7,609	
	受取変動・支払変動		8,000	5,000	
合計			281,066	220,672	5,089

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	319,708	247,440	2,343
	金利キャップ 買建		1,638		0
	金利スワップ 受取変動・支払固定		14,470	7,927	(注) 2
受取変動・支払変動	5,000	3,000			
合計			340,817	258,368	2,343

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	11,648	10,735	317
			909		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	10,897	9,087	(注) 2
			109		
合計			23,564	19,823	87

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	13,484	12,406	295
			470		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	28,466	24,870	(注) 2
			70		
合計			42,491	37,277	295

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	12,752
ロ 年金資産	11,182
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,569
ニ 未認識数理計算上の差異	218
ホ 未認識過去勤務債務	47
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	1,302
ト 退職給付引当金(ヘ)	1,302

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	659
ロ 利息費用	201
ハ 期待運用収益	8
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	274
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	8
ヘ その他	214
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	801

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。

2 確定拠出年金への掛金支払額及び臨時に支払った割増退職金等は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として1.4～1.9%

ハ 期待運用収益率

主として0.0～3.0%

二 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,752百万円
勤務費用	845百万円
利息費用	162百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円
退職給付の支払額	257百万円
その他	421百万円
退職給付債務の期末残高	13,090百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,182百万円
期待運用収益	82百万円
数理計算上の差異の発生額	708百万円
退職給付の支払額	252百万円
その他	348百万円
年金資産の期末残高	11,373百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,040百万円
年金資産	11,373百万円
	1,667百万円
非積立型制度の退職給付債務	50百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,717百万円
退職給付に係る負債	1,717百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,717百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	845百万円
利息費用	162百万円
期待運用収益	82百万円
数理計算上の差異の費用処理額	241百万円
過去勤務費用の費用処理額	9百万円
その他	34百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	728百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	38百万円
未認識数理計算上の差異	239百万円
合計	201百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.9%
株式	29.5%
その他	34.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として1.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、354百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,433百万円	14,848百万円
減価償却費	8,299百万円	6,833百万円
有価証券償却	6,283百万円	5,817百万円
賃貸資産処分損引当金等	3,195百万円	2,121百万円
退職給付引当金	1,469百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,294百万円
税務上の繰越欠損金	11,965百万円	15,078百万円
その他	7,646百万円	5,370百万円
繰延税金資産小計	55,294百万円	51,365百万円
評価性引当額	6,188百万円	5,933百万円
繰延税金資産合計	49,105百万円	45,431百万円
繰延税金負債		
減価償却費	17,055百万円	28,122百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	5,079百万円	5,121百万円
その他有価証券評価差額金	1,599百万円	3,823百万円
その他	5,073百万円	2,554百万円
繰延税金負債合計	28,807百万円	39,622百万円
繰延税金資産の純額	20,298百万円	5,809百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
流動資産	繰延税金資産	361百万円	388百万円
固定資産	繰延税金資産	31,323百万円	23,035百万円
流動負債	繰延税金負債	2,970百万円	3,637百万円
固定負債	繰延税金負債	8,416百万円	13,977百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
のれん償却額	5.5%	%
評価性引当額	0.6%	%
持分法による投資利益	1.1%	%
その他	0.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については、従来の38.0%から35.6%になります。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、一部の連結子会社の賃貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、賃貸・延払事業の当連結会計年度におけるセグメント利益が3,269百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	942,943	8,335	951,278	40,923	992,201		992,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2,848	2,885	781	3,667	3,667	
計	942,979	11,183	954,163	41,705	995,868	3,667	992,201
セグメント利益	70,478	3,846	74,325	4,997	79,322	21,691	57,631
セグメント資産	3,029,121	391,508	3,420,630	54,707	3,475,338	301,004	3,776,342
その他の項目							
減価償却費	44,210		44,210		44,210	4,191	48,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,795		199,795		199,795	2,712	202,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 21,691百万円には、のれんの償却額 8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,712百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,001,793	7,587	1,009,380	27,856	1,037,237		1,037,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,413	3,413	2,823	6,237	6,237	
計	1,001,793	11,000	1,012,794	30,680	1,043,474	6,237	1,037,237
セグメント利益	80,207	7,901	88,109	8,865	96,975	21,329	75,645
セグメント資産	3,382,856	410,690	3,793,547	61,877	3,855,424	320,916	4,176,340
その他の項目							
減価償却費	54,089		54,089		54,089	5,223	59,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,191		357,191		357,191	2,837	360,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 21,329百万円には、のれんの償却額 8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額320,916百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,837百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
833,213	86,586	45,042	27,359	992,201

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
314,688	610,361	151,364	11,036	1,087,450

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
830,194	121,118	63,429	22,494	1,037,237

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
400,312	762,801	138,511	8,591	1,310,216

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,329				2,329

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,497				3,497

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	495			8,008	8,503
当期末残高	5,493			116,119	121,612

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	656			8,008	8,664
当期末残高	5,310			108,111	113,421

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,056,835	短期借入金	89,600
							利息の支払	588	1年内返済 予定の長期 借入金	696
									長期借入金	21,365

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,002,667	短期借入金	110,600
							利息の支払	523	1年内返済 予定の長期 借入金	10,768
									長期借入金	11,005

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友商事 ㈱	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	709	リース投資 資産	2,025
							リース物件の 購入	39,131		
							債権の買取等	44,614	その他の営 業貸付債権	12,487

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸取引及びこれに係る物件の購入については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入等	資金の借入	652,387	短期借入金	13,146
							利息の支払	9,452	1年内返済予定の長期借入金	31,166
									長期借入金	253,415

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入等	資金の借入	260,340	短期借入金	10,523
							利息の支払	16,025	1年内返済予定の長期借入金	36,845
									長期借入金	408,634

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,914円63銭	6,326円56銭
1株当たり当期純利益金額	333円40銭	446円 1銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,840	41,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,840	41,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	602,163	651,909
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	55,037	66,678
(うち少数株主持分)	(55,037)	(66,678)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	547,125	585,230
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディア ム・ターム・ノ ート(円建)	平成16年7月14 日~ 平成26年3月24日	9,300	34,300 (29,300)	0.18 ~ 2.25	なし	平成26年5月8日 ~ 平成28年3月24日
"	無担保社債	平成22年8月5日 ~ 平成26年1月31日	88,000	128,000	0.32 ~ 0.75	なし	平成27年8月5日 ~ 平成33年1月29日
"	ユーロ・メディア ム・ターム・ノ ート(人民元建)	平成23年9月12 日~ 平成24年8月3日	16,665	14,931 (4,977)	3.00 ~ 4.00	なし	平成26年9月12日 ~ 平成27年8月3日
合計			113,965	177,231 (34,277)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,277	54,954	28,000	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	549,322	572,960	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	276,841	261,924	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	18,581	17,131	4.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	986,456	1,147,445	2.08	平成27年1月 ~平成41年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,471	66,545	4.77	平成26年4月 ~平成36年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	782,800	832,700	0.11	
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	30,751	26,590	0.27	
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	9,429	9,941	1.55	
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	5,143	38,671	1.20	平成27年1月 ~平成38年8月
合計	2,733,798	2,973,910		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	285,823	198,391	101,983	123,532
リース債務(百万円)	14,858	11,762	10,279	9,343
その他有利子負債 (百万円)	7,995	4,004	2,503	12,165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	224,662	474,719	760,540	1,037,237
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	21,825	45,825	69,800	77,551
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	11,730	24,631	37,507	41,257
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	131.96	266.28	405.47	446.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	131.96	134.32	139.19	40.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409	2,639
受取手形	11 211	51
延払債権	3 278,750	3 332,487
リース債権	2 459,199	491,337
リース投資資産	2, 3 792,704	2, 3 793,395
営業貸付金	3, 8 282,341	3, 8 275,486
その他の営業貸付債権	8 149,986	8 189,695
有価証券	19,917	14,603
商品	2,235	1,889
前渡金	14,105	11,713
前払費用	12,173	14,205
賃貸料等未収入金	17,229	9,161
未収収益	6,946	6,059
関係会社短期貸付金	2	546
その他	8,099	29,301
貸倒引当金	6,239	6,583
流動資産合計	2,042,072	2,165,990
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 10 240,057	10 322,912
賃貸資産処分損引当金	5,435	2,148
賃貸資産前渡金	22,949	13,889
賃貸資産合計	257,571	334,653
社用資産		
建物	604	469
機械及び装置	2	1
器具備品	298	227
リース賃借資産	256	215
社用資産合計	1,162	913
有形固定資産合計	258,733	335,567
無形固定資産		
ソフトウェア	4,095	2,617
ソフトウェア仮勘定	320	328
リース賃借資産	61	62
その他	0	0
無形固定資産合計	4,476	3,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,388	93,902
関係会社株式	2 86,222	2 86,157
出資金	0	0
関係会社出資金	13,259	13,259
関係会社長期貸付金	2	-
固定化営業債権	6, 8 63,635	6, 8 43,880
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	32,386	25,090
その他	10,708	9,879
貸倒引当金	24,508	23,417
投資その他の資産合計	263,096	248,753
固定資産合計	526,306	587,329
資産合計	2,568,379	2,753,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	11 13,186	15,238
買掛金	38,926	60,975
短期借入金	484,776	517,382
1年内返済予定の長期借入金	2 167,047	2 144,620
1年内返済予定の関係会社長期借入金	779	1,033
1年内償還予定の社債	8,030	34,277
コマーシャル・ペーパー	767,800	818,700
債権流動化に伴う支払債務	7 30,000	7 26,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	7 9,429	7 9,941
リース債務	2,748	2,487
未払金	1,762	1,160
未払費用	1,677	2,015
未払法人税等	7,814	6,417
繰延税金負債	2,922	3,369
賃貸料等前受金	12,881	14,733
預り金	5,783	5,373
前受収益	1,884	3,376
延払未実現利益	12,241	13,169
賞与引当金	1,002	1,050
役員賞与引当金	167	171
1年内返還予定の預り保証金	2 21,637	12,785
資産除去債務	1	46
その他	587	976
流動負債合計	1,593,091	1,695,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	105,935	142,954
長期借入金	2 388,029	2 373,218
関係会社長期借入金	1,287	1,932
債権流動化に伴う長期支払債務	7 4,511	7 38,194
リース債務	6,555	5,823
退職給付引当金	776	1,366
役員退職慰労引当金	365	346
事業整理損失引当金	300	-
預り保証金	2 72,984	81,202
資産除去債務	921	944
その他	2 10,515	2 9,098
固定負債合計	592,183	655,079
負債合計	2,185,274	2,350,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	96,361	113,704
利益剰余金合計	170,285	187,628
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	383,827	401,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,673	9,793
繰延ヘッジ損益	6,396	8,127
評価・換算差額等合計	722	1,666
純資産合計	383,104	402,836
負債純資産合計	2,568,379	2,753,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 575,938	1 563,203
延払売上高	156,247	164,785
ファイナンス収益	9,868	9,472
その他の売上高	2 12,578	2 14,554
売上高合計	754,633	752,016
売上原価		
リース原価	3 509,466	3 499,524
延払原価	147,763	156,275
資金原価	4 9,252	4 8,948
その他の売上原価	5 5,898	5 6,156
売上原価合計	672,380	670,904
売上総利益	82,253	81,112
販売費及び一般管理費	6 33,582	6 25,167
営業利益	48,671	55,945
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7 5,571	7 1,204
受取保証料	7 710	7 806
その他	284	262
営業外収益合計	6,567	2,275
営業外費用		
支払利息	750	725
社債発行費償却	161	226
債権売却損	108	2
その他	56	80
営業外費用合計	1,076	1,035
経常利益	54,161	57,184
特別利益		
投資有価証券売却益	5	2
関係会社株式売却益	1,292	-
投資有価証券清算益	3	-
事業整理損失引当金戻入額	-	300
特別利益合計	1,301	303
特別損失		
社用資産除売却損	8 98	8 25
投資有価証券評価損	20	-
その他	0	0
特別損失合計	119	26
税引前当期純利益	55,343	57,461
法人税、住民税及び事業税	20,261	15,734
法人税等調整額	923	6,439
法人税等合計	19,338	22,173
当期純利益	36,004	35,288

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	77,469	151,393
当期変動額								
剰余金の配当							17,113	17,113
当期純利益							36,004	36,004
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							18,891	18,891
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	96,361	170,285

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,000	364,936	3,189	2,132	1,056	365,992
当期変動額						
剰余金の配当		17,113				17,113
当期純利益		36,004				36,004
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,484	4,263	1,779	1,779
当期変動額合計		18,891	2,484	4,263	1,779	17,112
当期末残高	20,000	383,827	5,673	6,396	722	383,104

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	96,361	170,285
当期変動額								
剰余金の配当							17,945	17,945
当期純利益							35,288	35,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							17,342	17,342
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,704	187,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,000	383,827	5,673	6,396	722	383,104
当期変動額						
剰余金の配当		17,945				17,945
当期純利益		35,288				35,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,120	1,730	2,389	2,389
当期変動額合計		17,342	4,120	1,730	2,389	19,731
当期末残高	20,000	401,170	9,793	8,127	1,666	402,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

.....移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3年～50年

器具及び備品.....3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,010百万円(前事業年度末は20,614百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

.....外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

.....外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	90,653百万円	86,438百万円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債権	12百万円	百万円
リース投資資産	2,702百万円	2,073百万円
賃貸資産	1,642百万円	百万円
関係会社株式	9百万円	8百万円
合計	4,367百万円	2,082百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	706百万円	609百万円
預り保証金(1年内返還予定を含む)	1,642百万円	百万円
その他(固定負債)	659百万円	255百万円
合計	3,008百万円	864百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
延払債権	14,672百万円	29,897百万円
リース投資資産	48,159百万円	39,724百万円
営業貸付金	212,548百万円	201,859百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(5,966件) 30,971百万円	(6,562件) 45,277百万円

なお、上記のうち88百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 関係会社及び従業員向けの債務保証（保証予約を含む）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	76,688百万円	88,269百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	34,507百万円	38,624百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	14,605百万円	17,249百万円
PT. SMFL Leasing Indonesia	7,486百万円	12,370百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	8,727百万円	9,873百万円
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	2,391百万円	4,015百万円
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	2,820百万円	3,130百万円
エス・ビー・エル興産(株)	724百万円	414百万円
従業員（住宅資金等）	144百万円	116百万円
合計	148,096百万円	174,063百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
164,040百万円	132,162百万円

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権 (注)1	299百万円	248百万円
延滞債権 (注)2	46,780百万円	29,193百万円
3ヵ月以上延滞債権 (注)3	百万円	百万円
貸出条件緩和債権 (注)4	76百万円	1,713百万円

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,237百万円	20,671百万円
貸出実行残高	12,548百万円	10,061百万円
差引額	9,688百万円	10,610百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前事業年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	67,000百万円	67,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	67,000百万円	67,000百万円

10 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	633百万円	521百万円

11 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	48百万円	百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	4,435百万円	百万円
支払手形	3,027百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	514,573百万円	478,473百万円
オペレーティング・リース料収入	41,926百万円	46,774百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	19,423百万円	37,939百万円
転リース手数料	15百万円	15百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	575,938百万円	563,203百万円

2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース原価	450,346百万円	420,006百万円
オペレーティング・リース資産減 価償却及び処分原価	35,255百万円	54,505百万円
固定資産税等諸税	12,976百万円	12,564百万円
保険料	2,987百万円	3,105百万円
その他	7,900百万円	9,341百万円
合計	509,466百万円	499,524百万円

- 4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払利息等	9,266百万円	8,958百万円
受取利息	14百万円	9百万円
合計	9,252百万円	8,948百万円

- 5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

- 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与及び賞与	11,746百万円	12,136百万円
ソフトウェア償却費	2,706百万円	2,547百万円
社用資産減価償却費	682百万円	612百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	4,468百万円	1,132百万円
賞与引当金繰入額	1,002百万円	1,050百万円
役員賞与引当金繰入額	167百万円	171百万円
退職給付費用	504百万円	616百万円
役員退職慰労引当金繰入額	119百万円	125百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	121百万円	3,286百万円
土地建物賃借料	2,415百万円	2,368百万円
福利厚生費	1,872百万円	1,911百万円
電算機関係費	1,615百万円	1,967百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	83%	84%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	17%	16%

7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	4,845百万円	432百万円
受取保証料	710百万円	806百万円

8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	95百万円	12百万円
器具及び備品	3百万円	6百万円
ソフトウェア	百万円	6百万円
合計	98百万円	25百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,611	10,515	6,904
合計	3,611	10,515	6,904

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,611	11,728	8,117
合計	3,611	11,728	8,117

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	78,733	78,667
関連会社株式	3,877	3,877
合計	82,611	82,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,941百万円	14,001百万円
減価償却費	7,935百万円	6,361百万円
有価証券償却	6,280百万円	5,817百万円
賃貸資産処分損引当金等	3,191百万円	2,117百万円
退職給付引当金	1,279百万円	1,166百万円
その他	7,777百万円	7,551百万円
繰延税金資産小計	42,405百万円	37,016百万円
評価性引当額	5,362百万円	5,399百万円
繰延税金資産合計	37,042百万円	31,616百万円
繰延税金負債		
リース取引に係る法人税法上の特例	5,079百万円	5,121百万円
その他有価証券評価差額金	1,596百万円	3,813百万円
その他	902百万円	960百万円
繰延税金負債合計	7,579百万円	9,895百万円
繰延税金資産の純額	29,463百万円	21,720百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	32,386百万円	25,090百万円
流動負債 繰延税金負債	2,922百万円	3,369百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	%
その他	0.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については、従来の38.0%から35.6%になります。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	8,263
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	5,000	5,130
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	4,827
		パナソニックヘルスケアホールディングス(株)	4,700	4,700
		オリンパス(株)	840,000	2,825
		(株)関西アーバン銀行	15,862,369	1,840
		いすゞ自動車(株)	2,914,000	1,765
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,283
		第一三共(株)	688,474	1,180
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		日本瓦斯(株)	735,000	962
		S C S K(株)	323,447	926
		(株)オービック	288,000	912
		(株)U A C J	2,145,200	868
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		新日鐵住金(株)	2,940,000	829
		イオン(株)	603,152	707
		積水ハウス(株)	442,200	564
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	524
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	514
		(株)鶴見製作所	334,900	432
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		MG Finance GmbH	2,235,000	375
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752,344	345
		(株)住友倉庫	633,695	320
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	290
		大豊建設(株)	731,000	274
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		(株)ダイヘン	640,800	258
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	236
		(株)ワキタ	200,000	235
		(株)小森コーポレーション	177,520	231
		ジャパンパイル(株)	273,200	224
		(株)明電舎	500,000	218
(株)日本製鋼所	450,000	213		
(株)ナリス化粧品	155,000	210		
千寿製薬(株)	200,000	209		
松田産業(株)	159,720	200		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジェーシービー	20,500	194
		三井精機工業(株)	609,000	182
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	174
		前田建設工業(株)	276,903	173
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	170
		(株)アシックス	83,000	165
		パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	153
		その他(137銘柄)	12,918,631	4,008
計		59,215,569	50,734	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	HPエンターテイメント(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	10,000	11,145
		(株)東芝 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	4,000	4,000
		Wiggins Island Coal Export Terminal Pty Limited E Class GiLTS	3,808	3,808
		東京ベイプロパティ-特定目的会社 第1回A号一般担保付特定社債	2,052	2,052
		(株)シルバーとっふ 第4回無担保社債	2	2
		その他(1銘柄)	0	0
計		19,863	21,009	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	8,300	
		(匿名組合出資等)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	44,597	4,459
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	1,387	1,387
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	453
		(合)パレット		3
		小計	45,989	14,603

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		西新橋デベロップメント特定目的会社	20,000	1,000
		二番町インベストメント特定目的会社	2,884	144
		その他(1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,622
		野村不動産プライベート投資法人	5	524
		ケネディクス・プライベート投資法人	500	500
		プロディア・プライベート投資法人	500	500
		(匿名組合出資等)		
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	2,550	7,500
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		(合)フジグラン松前		1,168
		ドリーム・メザンデット・ファンド2 投資事業有限責任組合	100,000	1,028
		MJ物流ファンド・ツー(合)		993
		(合)ドリーム・ロジスティクス・ファン ド2		949
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者 とする匿名組合出資	1	893
		(合)ジョイントアーク24		700
		(合)ダブルオーツー		650
		(有)赤坂インターナショナル	15	394
		コマーシャルインベストメント(合)	1	306
		麻布グリーンテラス(合)		300
		(合)西新宿ファンディング		271
		(合)オーエムツー		269
		ディエイチ・ファンド・フォー(合)		254
		(有)ジュネス・ファースト		193
		その他(17銘柄)	100,007,910	303
		小計	100,153,507	22,158
		計	100,199,496	36,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	12,027	2,047	3,329	10,745	10,413	2,005	332
2 産業工作機械	47,910	4,845	5,893	46,861	33,381	5,456	13,480
3 土木建設機械	19,514	5,872	2,625	22,761	6,429	2,596	16,332
4 輸送用機器	21,321	32,329	139	53,511	6,428	1,908	47,082
5 医療機器	4,111	631	1,003	3,739	3,622	636	116
6 商業・サービ ス業用機械設備	16,206	2,463	2,560	16,108	11,247	2,925	4,861
7 その他	198,432	93,701	43,715	248,418	7,711	1,577	240,706
小計	319,523	141,891	59,268	402,146	79,233	17,106	322,912
(イ)賃貸資産処分損 引当金	5,435	223	3,509	2,148			2,148
(ウ)賃貸資産前渡金	22,949	8,339	17,398	13,889			13,889
(賃貸資産計)	337,037	150,007	73,157	413,887	79,233	17,106	334,653
社用資産							
1 建物	2,279	219	88	2,410	1,941	341	469
2 機械及び装置	12	0		13	12	2	1
3 器具及び備品	2,123	90	284	1,929	1,702	153	227
4 リース賃借資産	593	67	297	363	147	84	215
(社用資産計)	5,009	377	669	4,716	3,803	582	913
有形固定資産計	342,046	150,384	73,827	418,604	83,037	17,689	335,567

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 ソフトウエア	18,495	1,099	488	19,106	16,489	2,547	2,617
2 ソフトウエア仮勘定	320	317	309	328			328
3 リース賃借資産	266	36	202	99	36	28	62
4 その他	0	1	1	0		1	0
無形固定資産計	19,082	1,453	1,001	19,534	16,525	2,577	3,008
長期前払費用	0	8	8	0			0

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,748	10,994	345	(注1) 11,395	30,001
賃貸資産処分損引当金	5,435	223		(注2) 3,509	2,148
賞与引当金	1,002	1,050	1,002		1,050
役員賞与引当金	167	171	167		171
役員退職慰労引当金	365	125	144		346
事業整理損失引当金	300			(注2) 300	

(注) 1 主として洗替によるものであります。

2 主として損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第52期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月13日 関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月13日 関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成25年7月12日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成25年7月30日 関東財務局長に提出

平成26年1月24日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成25年8月13日 関東財務局長に提出

平成25年11月13日 関東財務局長に提出

平成26年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。